書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２１　年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　　プロジェクト評価分析機構

１　事業の成果

第12期の2021年度は、新たな活動の検討準備を行い、同時に米国側パートナーのCCEAとの調整交渉を開始する計画でおりました。

しかし年初から引き続きコロナウィルス感染問題が収まらず、米国側との交渉も進展せず、結局は目立った活動ができなかった１年であった。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
プロジェクト評価知識専門研究促進事業	米国政府のプロジェクト評価知識体系の理解を図るため、米国の適用状況の調査、専門家との交流をネットにより行った。	なし	オンライン上	１人	コスト評価に関係する者不特定多数	不特定多数	０円
プロジェクト評価知識普及促進事業	プロジェクト評価知識体系に関する普及促進のため、ホームページの開設、知識の公開を行った。	なし	オンライン上	１人	不特定多数	不特定多数	27 千円

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事 業 報 告 用

2021年度活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人プロジェクト評価分析機

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		80,000
正会員受取会費	80,000	
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		1,850,000
事業収益	1,500,000	
事業収益	250,000	
	100,000	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		1,930,000
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,500,000
会議費	50,000	
旅費交通費	200,000	
施設等評価費用	1,000,000	
減価償却費	50,000	
印刷製本費	200,000	
事業費計		1,500,000
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		388,500
消耗品費	1,500	
水道光熱費	0	
通信運搬費	75,000	
地代家賃	300,000	
旅費交通費	0	
会議費	6,000	
支払手数料	6,000	
雑費	0	
管理費計		388,500
経常費用計		1,888,500
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		41,500
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		41,500
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		-746,825
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		-705,325

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　プロジェクト評価分析機

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	6,861	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計 ・・・①	6,861	6,861
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②	0	0
【A】資産合計 ①+②		6,861
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	375,000	
短期借入金	410,828	
流動負債合計 ・・・③	785,828	785,828
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計 ・・・④	0	0
負債合計 ③+④		785,828
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	-746,825	
当期正味財産増減額	-32,142	
正味財産合計	-778,967	-778,967
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		6,861

書式第１６号（法第２８条関係）

2021年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人プロジェクト評価分析機構

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、改正前のNPO法の会計基準　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象がありません

（2）固定資産の減価償却の方法

対象がありません

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金 対象がありません

・　　引当金 対象がありません

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

対象がありません

（5）消費税等の会計処理

非課税事業者

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	知識普及事業	研究促進事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費							
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．その他収益							
経常収益計	0	0			0	0	0
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
……							
人件費計	0	0			0	0	0
（2）その他経費							
会議費							
旅費交通費							
施設等評価費用							
減価償却費							
印刷製本費							
通信運搬費						32142	
その他経費計	0	0			0	32142	32142
経常費用計							32142
当期経常増減額							-32142

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
該当なし		

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
……						
無形固定資産						
……						
投資その他の資産						
敷金						
……						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	466,568	0	0	466,568
合計	466,568	0	0	466,568

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法　　特記なし

・　その他の事業に係る資産の状況　特記なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2021 年度　財産目録

特定非営利活動法人プロジェクト評価分析機構

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	836		
りそな銀行普通預金	775		
ＰＡＹＰＡＬ	5,250		
		6,861	
未収金			
		0	
棚卸資産			
		0	
流動資産合計　・・・①			6,861
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具	0		
事業用車両			
什器備品	0		
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア	0		
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
	0		
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金	0		
長期貸付金	0		
固定資産合計　・・・②		0	0
【A】資産合計　①+②			6,861
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金	375,000		
短期借入金	410,828		
流動負債合計　・・・③		785,828	785,828
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計　・・・④		0	0
【B－1】負債合計　③+④			785,828
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			-778,967

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2021年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人プロジェクト評価分析機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ツルホセイシロウ 鶴保　征城		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	マツモトタカアキ 松本　隆明		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ニシタケシ 西　　健		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	(理事)・監事	イワブチヤスアキ 岩渕　泰晶		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・(監事)	ヤダチカシ 矢田　近		２０２１年４月１日 ～ ２０２２年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人プロジェクト評価分析機構

	氏　　名	[redacted]
1	鶴保　征城	
2	西　　健	
3	松本　隆明	
4	矢田　近	
5	藤江　健介	
6	岩渕　泰晶	
7	奥本　哲也	
8	梶山　昌之	
9	若林　直明	
10	菅　信義	
11		
12		